



NO. 220

2011. 10. 15.

社会福祉法人 大阪市知的障害者育成会

(別名 大阪市手をつなぐ親の会)

<http://city-osaka-ikuseikai.or.jp>

大阪市天王寺区東高津町12-10

大阪市立社会福祉センターB1F

発行責任者 笹野井 庸夫

TEL 06(6765)5621 FAX 06(6765)5623

## 障害者福祉に関する国での動きについて

( 制度の動向・予算状況 など )

### \* 障がい者制度改革推進会議について (その2)

#### ～ 提言に関する報告と意見交換 ～

平成23年9月26日、「第35回障がい者制度改革推進会議」が開催されました。前号でお伝えした通り、同会議内の総合福祉部会でまとめられた「障害者総合福祉法(仮)」についての骨格提言に関する報告ならびに意見交換が行われました。

骨格提言は、同推進会議において了承されました。この提言が、蓮舫内閣府特命大臣より小宮山厚生労働大臣へと伝えられています。

今後は厚生労働省において同法案の作成作業が行われます。総合福祉部会での法案のフォローアップ有無やスケジュールについては現在未定です。

今後、推進会議としては

○ 障害者基本法における「障害者基本計画」

の策定に向けた意見のとりまとめ

○ 震災・防災に関する議論

を行うこととなっています。

次回は10月24日開催予定です。

<参考> 内閣府ホームページ「第35回障がい者制度改革推進会議 資料」

### \* 厚生労働省「来年度の予算概算要求の概要」

#### ～障害保健福祉関係について～

9月末、厚生労働省は平成24年度の予算概算要求をとりまとめました。

障害保健福祉部より 概算要求額は1兆2978億円  
障害福祉サービス費(自立支援給付+地域生活支援事業)  
7757億円 となっています。

内訳として、主な施策について順番に挙げておきます。

まず「日本再生重点化措置事業」のなかでは、

○ 障害児・者の地域移行・地域生活のための安心支援体制の整備の実施 129億円

(地域生活支援事業費補助金83億円・社会福祉施設等施設整備費補助金46億円)

・移動支援やコミュニケーション支援等の必須事業について、自治体の取り組みを推進するための国の支援の充実

・地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターの整備促進や成年後見制度利用支援事業の促進

・児童発達支援センターの地域支援機能の強化や、障害児入所施設の小規模グループによる療育など障害児支援の充実

が出ています。

「東日本大震災復旧・復興関連施策」からは、

○ 災害時の障害福祉サービス提供体制の整備

(復旧・復興) <新規>53億円

・災害時に障害福祉サービス事業所や、障害児施設等に障害児・者の緊急の受け入れが可能となる設備等を備えた防災拠点等の整備を推進する。

○ 発達障害者への災害時支援(復興・復旧)

<新規>4500万円

となっています。

また、「障害保健福祉サービスの確保、地域生活支援などの障害児・者支援の推進」については、昨年末に公布された障害者自立支援法・児童福祉法の一部改正に関して平成24年4月からの施行に適切に対応することとなっています。良質な障害福祉サービスの確保としては、

○ 障害福祉サービス(一部新規) 7247億円

・障害者等が地域で暮らすために必要なホームヘルプ、グループホーム、就労移行支援等の障害福祉サービスを計画的に確保する。

○ 地域生活支援事業(一部新規) 510億円

・移動支援やコミュニケーション支援など障害者の地域生活を支援する事業について、市町村等での事業の着実な実施や定着をはかる。(次頁へ)